

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	子ども及びその保護者が、多様な子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、利用できる相談支援体制の構築						
担当課	こども園課、子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (か所数)	量の見込み(A)	0	2	2	2	2	2
	確保方策	—	0	1	2	2	2
	過不足		-2	-1	0	0	0
実績値	実施か所数(B)		0				
財源内訳 (円)	国費	—	0				
	府費	—	0				
	一般財源	—	0				
	合計	—	0				
評価		—	A				
成果							
H27	計画どおり、平成27年度は設置準備を行った。 計画策定時は、平成28年度に保育コンシェルジュを配置する特定型事業の実施を予定していたが、国が示す利用者支援事業の「基本型」「特定型」「母子保健型」を含め、妊娠前から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を構築するため、関係部署で実施事業の類型等の検討を行った。						
課題・対応							
平成28年度 1か所目設置 利用者支援事業(母子保健型)を健康増進課内に開設予定 平成29年度 2か所目設置 利用者支援事業(基本型)を交野市立地域子育て支援センター内に開設予定							

(2) 地域子育て支援拠点事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を実施 【市内4か所(中学校区毎に設置)】 週5日開設 (第一中学校区)交野市立地域子育て支援センター (第三中学校区)星田地域子育て支援センター 週3日開設 (第二中学校区)ほらりすひろば (第四中学校区)つどいの広場						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (親の延べ人数)	量の見込み(A)	13,057	12,460	12,254	11,999	11,831	11,625
	確保方策	—	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	過不足		540	746	1,001	1,169	1,375
実績値	実施か所数 年間延べ利用 組数(B)	4か所 計 13,057	4か所 計 13,082				
財源内訳 (円)	国費		7,315,000				
	府費		7,316,000				
	一般財源		7,319,648				
	合計		21,950,648				
評価			B				
(B)13,082 ÷ (A)12,460 × 100 = 104.9%							
成果							
H27	0歳～3歳の対象児童数の減少を見込んでいたが、2,370人と平成26年度と児童数が横這いとなり、実績値は、計画値を上回る実績となった。 週3日開設の開設時間を延長(10時から15時を10時から16時へ)して実施し、子育て親子の利用促進につながった。また、地域の子育て支援者、学生等と子育て親子の交流を積極的に行い、子育て家庭と地域をつなぐ取組を行った。 子育て親子の交流の場として、親同士や拠点スタッフと子育ての悩み・情報交換ができ、くつろぎの場となっている。また「つどいの広場」は土曜日開催しており父親や働いている母親が利用しやすくなっている。						
課題・対応							
事業内容等の充実と週3日開催を週5日開催に向け検討を行う。 平成28年度 週3日開設(ほらりすひろば・つどいの広場)の常設場所を検討 平成29年度 1か所常設、週5日へ拡充予定 平成29～31年度 最終年度までに、2か所目常設(週3日の拠点事業を週5日へ拡充)に向け検討							

(3) 妊婦健康診査事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	妊婦健康診査費用の助成						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ回数)	量の見込み(A)	6,332	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	確保方策	—	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	年間延べ回数(B)	6,332	7,002				
財源内訳 (円)	国費		0				
	府費		0				
	一般財源		50,982,963				
	合計		50,982,963				
評価		A					
(B)7,002 ÷ (A)7,252 × 100 = 96.5%							
成果							
H27	計画値を確保できる体制を整えた。 すべての妊婦が妊婦健康診査を必要回数(国が定める基準)受診できるように受診補助を行うことで、経済的問題を抱えている妊婦の健診未受診による母子の出産に伴うリスクを軽減し、安心・安全な出産を支援した。						
課題・対応							
少数ではあるが、妊娠中期・後期以降に母子手帳の申請に来所し、妊婦健康診査の受診につながるケースが数名おり、出産後も虐待リスクがあるため、妊娠中から医療機関と連携し、支援していく必要がある。							

(4) こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	生後0～4か月未満児の家庭を対象に訪問支援						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	542	518	512	505	500	498
	確保方策	—	518	512	505	500	498
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	542	590				
財源内訳 (円)	国費		725,000				
	府費		694,000				
	一般財源		665,694				
	合計		2,084,694				
評価		A					
(B)590 ÷ (A)518 × 100 = 113.8%							
成果							
H27	計画値を上回る実績となったが訪問する体制を整えた。 出生数579人、訪問実績は590人と訪問実績が出生数を上回る結果となった。理由としては、里帰り出産家庭への訪問等がふくまれている。 4か月児健診までに赤ちゃん訪問を実施することで、支援の必要な家庭に早期接触し、早期フォローにつなげることができている。						
課題・対応							
4か月児健診までに赤ちゃん訪問を実施できないケースがあったため、早期接触・早期フォローにつなげられるよう、対象者との連絡を密に取り、また、必要があれば里帰り先でも赤ちゃん訪問実施が可能であることを妊娠中から啓発する。							

(5) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実						
事業内容	保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導、助言などを実施 要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	1	5	5	5	5	5
	確保方策	—	5	5	5	5	5
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	1					
財源内訳 (円)	国費		289,000				
	府費		257,000				
	一般財源		227,620				
	合計		773,620				
評価		A					
(B)1 ÷ (A)5 × 100 = 20%							
成果							
H27	養育支援訪問事業:計画値を確保できる体制を整えた。利用状況を踏まえ、事業内容の検討を行った。 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業:要保護児童対策地域協議会(14回)において情報共有、支援内容の協議、 スーパーバイザーの指導、助言による職員の専門性向上のほか、研修会(関係機関研修1回、実務者研修1回)や市民への 啓発事業(市民研修1回)を通じて地域ネットワーク強化を図った。						
課題・対応							
養育支援訪問事業:平成28年度 家事援助の必要性等検討 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業:要保護児童対策地域協議会の構成機関の連携強化と専門性の向上に取り組む。 平成28年度 児童福祉法改正に適切に対応。							

(6) 子育て短期支援事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	一時的に保育ができない時に一定期間子どもの預かりを実施						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ日数)	量の見込み(A)	0	12	12	12	12	12
	確保方策	—	12	12	12	12	12
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ日数(B)	0	7				
財源内訳 (円)	国費		13,000				
	府費		11,000				
	一般財源		14,500				
	合計		38,500				
評価		A					
(B)7 ÷ (A)12 × 100 = 58.3%							
成果							
H27	計画値を確保できる体制を整えた。市内に児童養護施設等がないため、他市で複数の児童養護施設等と契約をし、受入先を確保している。(市外契約施設数 ショートステイ 7か所 トワイライトステイ 6か所)						
課題・対応							
必要時に利用できるように送迎サービス等の検討が必要 平成28年度 他市の状況調査等を行う。							

(7) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

基本目標	3. 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり						
基本施策	3. 地域における子育て支援の充実						
事業内容	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介・紹介し、会員同士が育児を支え合う						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
就学前児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	1,944	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	確保方策	—	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	1944	706				
小学校児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	1,287	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	確保方策		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	1,287	1,334				
財源内訳 (円)	国費		1,310,000				
	府費		1,310,000				
	一般財源		1,312,000				
	合計		3,932,000				
評価			A				
$(B)706 \div (A)2,225 \times 100 = 31.7\%$ $(D)1,334 \div (C)1,300 \times 100 = 102.6\%$ $(B)+(D) \div (A)+(C) \times 100 = 57.8\%$							
成果							
H27	全体的な供給体制は確保 会員数613人、提供会員119人						
課題・対応							
提供会員が十分に確保されているとはいえず、会員確保、養成研修等の周知をする必要がある。 平成28年度他市の会員確保の周知方法等を調査する。							

(8) 一時預かり事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等による保育需要に対応する。						
担当課	こども園課、子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	—	973	931	900	883	863
	確保方策	—	973	931	900	883	863
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	—	1,140				
2号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	確保方策	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)		86				
その他 計画値 (延べ人数)	量の見込み(E)	1,670	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	確保方策	—	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(F)	1,670	1,858				
財源内訳 (円)	国費		1,998,000				
	府費		1,928,000				
	一般財源		6,589,000				
	合計		10,515,000				
評価			A				
$(B)1,140 \div (A)973 \times 100 = 117.1\%$ $(D)86 \div (C)30,000 \times 100 = 0.2\%$ $(F) \div (E) \times 100 = 13.6\%$							
成果							
H27	幼稚園の預かり保育(通常の保育時間を超えて自園の児童を預かるもの)と保育所等での一時預かり(保育所に入所していない児童を預かるもの)を実施しましたが、平成27年度は認定こども園へ移行した幼稚園がなく、当初見込んでいた計画値の見込み・確保方策が実績値と大幅な違いが生じた。 ※保育所等での一時預かり実施園: 交野保育園、星田保育園、星の子ルームで実施						
課題・対応							
必要に応じて一時預かり事業が提供できる体制を確保する。							

(9) 延長保育事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	延長保育を必要とする保育所児の保育						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	831	710	681	655	632	613
	確保方策	—	710	681	655	632	613
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	831	450				
財源内訳 (円)	国費		1,737,000				
	府費		1,447,000				
	一般財源		1,158,000				
	合計		4,342,000				
評価			A				
(B)450 ÷ (A)710 × 100 = 63.3%							
成果							
H27	実績値は、確保方策を下回り、利用率は63.6%となった。 保育所10か所で開催し、延長保育を必要とする児童の保護者のニーズに対応できた。						
課題・対応							
必要に応じて延長保育が提供できる体制を確保する。							

(10) 病児・病後児保育事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	病気の症状安定期や回復期に集団保育が困難で、保護者が就労等により児童を家庭で養育できない時に一時的に保育・看護を実施						
担当課	子育て支援課、こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	0	725	695	668	645	625
	確保方策	—	600	1,200	1,200	1,200	1,200
	過不足		-125	505	532	555	575
実績値	延べ人数(B)	0	101				
財源内訳 (円)	国費		2,477,000				
	府費		1,708,000				
	一般財源		939,600				
	合計		5,124,600				
評価			A				
(B)101 ÷ (A)725 × 100 = 13.9%							
成果							
H27	実績値は、確保方策を下回り、利用実績は13.9%となった。 平成27年11月 1医療機関 4床 の病児保育室を開設						
課題・対応							
開設時期が10月から11月開設に変更。新規事業のため事業周知を進める。							

(11)放課後児童健全育成事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	放課後児童会の実施						
担当課	青少年育成課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	638	721	692	665	642	642
	確保方策	—	810	810	810	810	810
	過不足		89	118	145	168	187
実績値	1～3年登録数	638	585				
	4～6年登録数	0	129				
	合計(B)	638	714				
財源内訳 (円)	国費		31,348,000				
	府費		31,344,000				
	一般財源		31,876,219				
	合計		94,568,219				
評価			A				
(B)714 ÷ (A)721 × 100 = 99%							
成果							
H27	計画値を確保できる体制を整えた。子育て支援の拡充として、開所時間の延長と対象児童の拡大を行った。また、指導員の資質向上と他市との情報交換の為、大阪府放課後児童支援員認定資格研修を受講した。						
課題・対応							
<p>「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」(平成27年4月1日施行)に基づいて、同条例で規定された5年間の経過措置期間中に、運営基準を遵守することができるよう、国、府の補助金を積極的に活用しながら、安全確保やより良い環境の整備に努める。</p> <p>また、小学校の夏休みなどの長期休業期間において、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童の見守りを実施する。</p> <p>指導内容の充実及び指導者としての資質向上を図るため、引き続き大阪府等が開催する研修に積極的に参加するとともに、市独自の指導員研修を概ね月一回程度実施する。</p>							

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】

- 事業内容 低所得者への給食費・行事費等の補助を実施。
- 確保方策 国において実施要綱等を検討中であり、その内容等に応じ、助成を実施
- 平成27年度実績 国からの実施要綱等の内容を精査し、実施に向け検討を行った。
- 平成28年度 給食費、教材費・行事費等の助成を行う事業を開始。

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

- 事業内容 特定教育・保育施設等への多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る。
- 確保方策 国において実施要綱等を検討中であり、その内容等に応じ、事業促進に努めます。
- 平成27年度実績 今のところ実施予定はありませんが、今後検討していきます。